

衆議院内閣委員会ニュース

平成 20.3.26 第 169 回国会第 4 号

3月26日、第4回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・町村国務大臣（内閣官房長官）、泉国務大臣（国家公安委員会委員長、食品安全担当大臣）、岸田国務大臣（科学技術政策担当、国民生活担当、規制改革担当、消費者行政推進担当大臣）、大田国務大臣（経済財政政策担当大臣）、上川国務大臣（少子化対策担当、男女共同参画担当、公文書管理担当大臣）、増田国務大臣（地方分権改革担当、地方再生担当、道州制担当大臣）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

市村 浩一郎君（民主）

- ・今回の公益法人制度改革に伴う公益法人関係税制の整備は、財務省のこれまでの国家公益独占主義の考え方を転換したことを意味するのか。
- ・公益認定等委員会においては、公益目的の民間部門を拡大していく方向で、公益認定を行っていくのか。
- ・今回の公益法人制度改革の下で、特定非営利活動法人制度が存在する意味をどのように考えているのか。

吉井 英勝君（共産）

- ・国会において、「わが国における宇宙の開発及び利用の基本に関する決議」（昭和44年5月 衆議院本会議）が行われたのを踏まえ、政府としては、宇宙の軍事利用ができないという立場なのか、それともできるという立場なのか、町村官房長官の考えを伺いたい。
- ・政軍財三者一体となって宇宙の軍事利用を検討している状況は、「我が国の宇宙に関する施策は、我が国における宇宙の開発及び利用の基本に関する決議の趣旨を尊重して行われている」との政府のこれまでの答弁書の内容と異なるのではないのか。
- ・「一般化理論」の考え方の中で、防衛専用通信衛星を保有することができるのか、町村官房長官に伺いたい。

楠田 大蔵君（民主）

- ・土浦市の殺傷事件については、公開捜査に踏み切りながら徹底していなかったり、私服警察官しか配置していなかったことなどが報道されているが、捜査体制に問題はなかったのか。
- ・相次ぐ冤罪事件を受けて、警察庁は「警察捜査における取調べ適正化指針」をまとめたが、適正化を徹底するためには、取調べの可視化を進めなければならないと考えるがどうか。
- ・科学技術における基礎研究と臨床研究のつながりが弱いといわれているが、これをどのようにつなげていくのか。

西村 智奈美君（民主）

- ・地方の元気再生事業は、1～2年でその効果を評価する、とあるが、その程度の短い期間で果たして評価は可能なのかどうか。
- ・地方の元気再生事業は、「事業」という名の下で、実際のところは「調査」なのではないか。その名の通り、事業であるならば、その到達点をどこに据えているのか。
- ・我が国は公文書管理は各府省に任せているのが現状であるが、それが適切に行われているかをどのように確認するのか、また、現在の我が国の公文書の取扱いやその保存方法について上川国務大臣の所感を伺いたい。

2 犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第15号）

- ・泉国家公安委員会委員長から提案理由の説明を聴取しました。